提出書類チェックシート（イー③）

提出書類（欄にチェックをつけてご確認ください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **法人** | **個人** | **注意事項** |
|  |  |  | **提出書類チェックシート（イ－③）**※本用紙です。チェックをつけてください |
|  |  |  | **中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③）**１枚 |
|  |  |  | **添付資料（イ－③）**※申請者及び代理提出者の押印が必要です。 |
|  |  |  | 法人の登記簿謄本　※現在事項全部証明書　発行日から３か月以内 |
|  |  |  | 確定申告書（前年分）のコピーまたは会計事務所等の証明書 |
|  |  |  | **最近１か月間の売上高等およびその直前の３か月間の月平均売上高等**が確認できる書類　※下記ａ～ｄのいずれか  ａ．法人事業概況説明書のコピー　ｂ．確定申告書のコピー  ｃ．月次試算表　　　　　　　　　ｄ．Excel等で作成した資料（様式は自由）  ※事業者名の表示があるもの  ※営んでいる業種が複数ある場合は、売上高を**細分類ごと**に分けてください。  ※「最近1か月間」は申請月の前月です。前月の売上高等が集計できていない場合、最大３か月まで遡ることができます。 |
|  |  |  | 営んでいる事業を**細分類ごと**に確認できる資料  ※登記簿謄本、法人事業概況説明書、売上の内訳書や請求書、納品書、許認可証など、取り扱っている製品・サービス等が確認できる書類 |
|  |  |  | 各事業種別の１年間の売上高の証明できるもの |
|  |  |  | 決算報告書の写し　※直近のもので、以下の書類を提出してください。  ・貸借対照表　　　　　　　・損益計算書  ・株主資本等変動計画書　　・法人事業概況説明書 |
|  |  |  | 要件緩和に該当することが確認できる、創業時点が確認できる資料  例1:創業して間もない場合は登記簿謄本や開業届等  例2:飲食店などの店舗増加の場合は新店舗の営業許可書等 |
|  |  |  | 委任状  ※申請者及び代理提出者の押印が必要です。  ※金融機関等の第三者が申請する場合に必要です。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－③

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③）  　　　　　　　　　 　　　　年　　　月　　　日  東員町長　水谷　俊郎　様  申請者  住所  名 称及び代表者名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、（注２）　　　　　　　　　　が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表)   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。  記  １　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日  ２　売上高等  　　 Ｂ－Ａ  　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　 　　％≧5％  Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等  （　　　　　年　　　　月　）　　　　　　　　　　　　　 　　　 　　　　　　円（注３）  　　Ｂ：Ａの直前３か月間の月平均売上高等  （　　　　　年　　　　月　～　　　　　年　　　　月）　 　　 　　　　　　　円（注３）  東員産第　　　　　　号  令和　　　　年　　　　月　　　　日  申請のとおり、相違ないことを認定します。  （注）信用保証機関への申込期間  令和　　　　年　　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで  認定者名　東員町長　水谷　俊郎 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用します。

（注２）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

1. 本様式は業歴１年３ヶ月未満の場合に使用する。
2. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　町長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

**添付資料（イ－③）**

１　事業が属する業種ごとの最近１年間の売上高

（令和　　　　年　　　　月～令和　　　　年　　　　月）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 最近の売上高 | 構成比 |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

２　売上高について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 売上高 |  |
| 最近１か月 | 年　　　月 | Ａ　　　　　　　　　円 |  |
| Ａの期間前  ３か月間 | 年　　　月 | 円 | (３か月間の合計)  Ｃ　　　　　　　　円 |
| 年　　　月 | 円 |
| 年　　　月 | 円 |
| 最近３か月間の売上高等の平均　Ｃ÷３ | | Ｂ  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | |

３　最近１か月間の売上高の減少率

（ Ｂ － Ａ ）÷ Ｂ ×１００＝　　　　　　　　　　％≧5％

６　前年同期の売上高との比較が適当でない理由（当てはまる理由にチェック等をお願いします。）

□業歴が１年３か月未満であるため

□事業開始から１年３か月以上経過しているが、前年以降、施設の建設等や準備等により、前年の

売上がないか、その後売上が伸びている場合

□その他（　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

上記のとおり相違ございません

令和　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　申請者

　住所

氏名　　 　 　　　　　　　　 　　㊞

上記の内容を確認しました

令和　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　代理提出者

金融機関名

　支店名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

氏名　　 　 　　　　　　　　　　　㊞

委 　任　 状

令和　　年　　月　　日

東員町長　水谷俊郎　殿

代理人（受任者）

　　金融機関名　　　　　　　　　　　　　　支店名

住　所（金融機関所在地）

金融機関の印

氏　名（職員名）

電話番号

私は、上記の者を代理人として定め、下記の権限を委任します。

委任者

住　所

名　称（法人名）

（代表者）氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

記

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請及び認定書の受領並びにその他これらに関する一切の権限

